

2015年9月の主な出来事

中 国	日 中
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は北京の人民大会堂で台湾与党・中国国民党の連戦元主席と会談した。 ●天津市で発生した巨大爆発事故による直接の経済損失は700億元(約1兆3300億円)に上る。 ●中国人民銀行(中央銀行)は中南米のインフラ整備などに投資する基金を設立した。当初の規模は100億ドル(約1兆2000億円)。 ●中国の国泰君安証券や海通証券、招商証券など証券各社は株式投資を増やすことを相次ぎ発表した。純資産の割合を15%から20%に高めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京株式市場は中国の景気減退に対する懸念で売り注文が膨らみ大幅安で取引を終えた。
2	2
<ul style="list-style-type: none"> ●中国国務院(政府)は李克強首相が主宰する常務会議を開き、創業期にある中小企業の育成を支援するため資金規模600億元(約1兆1400億円)の国家中小企業発展基金を創設することを決めた。財政から150億元を出資したうえで広く資金の拠出を求める。 ●中国人民銀行(中央銀行)は、人民元を将来に売ってドルなどの外貨を買う約束をする「為替予約」の取引で、利用者の負担を重くする新規制を10月15日から導入する。 ●中国の全国人民代表大会は商業銀行の預金に対する貸出比率の上限を75%とする規制の撤廃を承認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本政府は、中国の習近平国家主席と韓国の朴槿恵大統領が今秋の日中韓首脳会談の開催で合意したことを歓迎している。菅官房長官は、日中韓首脳会談について、「年内の早期開催に向け、我が国も協力していく。中韓両国との関係は重視していきたい」と述べた。
3	3
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の高城虎商務相とラオスのソムサワット副首相は8月31日に北京で、中国の習近平国家主席とラオスのチェンマリ国家主席(大統領)の立会いの下、それぞれ両政府を代表して「中国・ラオスモーハン・ボーデン経済協力区建設の共同総合プラン」に正式に調印した 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本、中国、韓国政府の承認を経て、日中韓三国協力事務局(TCS)の事務局長に中国の楊厚蘭大使が1日から就任した。
4	4
<ul style="list-style-type: none"> ●(G20)中央銀行総裁会議の初日、中国人民銀行の周総裁は中国の株式市場の変動について、バブルがはじけたような動きがあったと三度繰り返した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀は、トルコの首都アンカラで日中韓3カ国の中央銀行総裁会合を開いたと発表。中国人民銀行の周小川総裁が議長を務め、黒田東彦日銀総裁、李柱烈韓国銀行総裁がそれぞれ出席した。
7	7
<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行(中央銀行)が発表した8月末の同国の外貨準備高は3兆5573億ドル(約424兆6千億円)で、7月末と比べて939億ドル(約11兆2千億円)減少した。 ●中国国家当局は、2014年国内総生産(GDP)の実質成長率を7.3%と今年1月に発表した速報値の7.4%から0.1%ポイント下方修正した。 ●中国人民銀行(中央銀行)は、タジキスタンとの間で通貨交換(スワップ)協定を結んだと発表。限度額は30億元(約560億円)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●西日本シティ銀行、インターネットでの為替予約サービス「NCBダイレクト為替予約」で取り扱っている通貨に中国人民元を追加した。 ●オブテックスは、中国湖南省からの研修生6人に水質測定などを通じた環境教育研修を実施したと発表。
8	8
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の税関総署の発表によると8月の貿易統計は、輸出が前年同月比5.5%減の1968億^F元(約23兆円)、輸出が同13.8%減の1366億^F元(約16兆円)となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京株式市場は、中国景気減速への懸念が一段と強まったことを受け、日経平均株価(225種)は大幅に下落した。 ●2015年技術特許出願12分野の上位5社の国別内訳は中国が15社で最も多く、日本は米国と同じ14社で2番目だった。
9	9
<ul style="list-style-type: none"> ●商業銀行の不良債権が増加している中国で、パットバンク(不良債権を引き受ける資産管理会社)が事業を急速に拡大している。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国財政省は、財政政策の強化に向けた声明を発表。 ●8日に打ち出した中国の景気対策示唆に期待して沸いた株式市場。だが、中国経済の行方は依然として不透明なままだ。 ●日本貿易振興機構(ジェトロ)は、中国消費者の日本製品に対する意識調査を発表。よく購入する輸入食品の原産国で米国を抜き、日本が1位となった。
10	11
<ul style="list-style-type: none"> ●人民元相場支援策の一環として人民元のオフショア(国外)市場への介入に踏み切った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の消費者の「よく購入する輸入良品」の原産国で日本が米国を抜いて1位になった。 ●日産自動車の中国合弁大手の東風日産乗用車(広東省)に対し、独占禁止法違反を理由に1億2300万元(訳23億円)の罰金を科す処分を決定した。
11	12
<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行の周小川総裁は招きに応じてタジキスタン国立銀行(中銀)を訪問時に同行のヌルマフマドヅタ総裁と30億人民元(約564億9000万円)/30億ソモニ規模の2国間通貨スワップ協定に調印した。 ●中国共産党中央規律検査委員会は大型国有企業 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本と中国、韓国の農相会合が鳥インフルエンザなど家畜伝染病の対策に関し、ワクチンの研究開発での協力や定期的な事務レベル協議の実施で一致する見通しとなった。
	14
	<ul style="list-style-type: none"> ●林芳正農林水産相は、中国の陳曉華農業次官、韓国の李桐淵農林畜産食品部長官と日中韓3カ国の棒行大臣会合で、農業の6次産業化(農業や水産業が加工、流通までかかわる形態)科学技術交流、バイオマスイエネルギーなど協力推進で一致した。
	15
	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓の3カ国の政府は、首脳会談に向けた外務省審議官級協議を開いた。 ●外務省は、東シナ海の日中韓線付近で中国が建造した計16基のガス田掘削施設のうち、4基で開発を続けているとして、中国に「境界未画定の水域での資源開発は遺憾だと抗議した。

	である華潤集団の宋林・元董事長の党籍を剥奪したと発表した。国有トップの職権を使い公金を乱用、賄賂の受け取りなどの違法行為を犯した疑い。	16	●1～8月の日本からの対中直接投資(実質ベース、金融省)が前年同期比 28.8%減の 22 億 5 千万ドル(約 2700 億円)だったと発表。マイナス幅は1～7月(24.2%減)から拡大した。
14	●中国の資金流出の目安となる 8 月末の金融機関の外貨売買残高は、前月末費 7238 億元(約 13 兆 7000 億円)減少し過去最大の減少幅となった。	17	●日本自動車工業会の池史彦会長は都内で定例会見し、8月の中国・天津市で起きた爆発事故に関し、自動車メーカーの操業への影響はほぼ収束したとの認識を示した。
15	●中国外務省は、王毅外相とイランのザリフ外相が北京で会談したと発表。 ●習近平国家主席は、訪中したヨルダンのアブドラ国王と北京の人民大会堂で会見し、両国間の戦略的パートナーシップを確約した。 ●世界最大の米市場を抱える中国が米国産の米の輸入を開放した。	19	●日本で安全保障関連法が成立したのに対し、中国・韓国は反発や警戒を表明した。
16	●中国は海外の債権・融資市場での企業向けの資金調達枠を撤廃することを決めた。 ●船舶輸送関連企業への行政事業性料金徴収を廃止することを明らかにした。 ●中国経済の中でも経済規模が最大でかつ発展の潜在力もある長江デルタ地域で、新興 CBD(中央ビジネス区)が急成長している。新興 CBD に集積した新興産業の発展は、重要都市の域内総生産(GDP)の牽引になっている。	25	●日本と中国、韓国は北京で開いていた自由貿易協定(FTA)交渉の第 8 回首席代表会合を終えたが、関税撤廃に向けた交渉の枠組みなどについては合意に至らなかった。
17	●中国はインドネシアの政府保証や国家予算が必要とならない鉄道プロジェクトに合意した。	28	●宮本雄二元駐中国大使は、日中関係は軍事・安全保障問題が主要なテーマとなり日本は難しい対応を迫られているとの認識を示した。 ●2014 年日本から中国への輸出額は 13 兆 3844 億円、中国から日本への輸入額は 19 兆 1705 億円と輸出入を合わせた貿易総額は 32 兆 5500 億円(7.5%増)で過去最高額を計上した。 ●「日中ハイレベル経済対話」の年内開催を見送り、来年前半に東京で開催する方向で調整していることがわかった。
22	●北京市を中心とする首都圏のほか上海市、広東省など全国で計 8 地域を新たに「改革試験区」に指定し、経済構造改革を推進するモデルとする方針を決めた。	29	●日中の地方自治体の環境協力セミナー。12 年 9 月に尖閣諸島国有化で関係が冷え込んで以降、日中の政府間交流は停滞が続いていたが、日中の交流が官民で再開した。
25	●中国からの資本流出が過去最高ペースになっていることがわかった。8 月には推計 1416 億 6000 万ドル(約 17 兆円)が流失した。		
28	●中国の習近平国家主席は、国連総会の一般討論演説で、国連の途上国支援などに貢献するため、10 年間で総額 10 億ドル(約 1200 億円)規模の「中国・国連平和発展基金」を創設すると表明した。		
29	●HSBC(英金融大手)に中国の債券市場で 10 億元(約 190 億円)の社債を発行する。期間は 3 年。中国銀行の香港法人も同時期に発行する。		
31	●株価操作などの罰金が 23 億 7000 万元(450 億円)と、2014 年通年の 5 倍に上がった。急落を受け取締り強化した。		